

平成 26 年度

中川村財務書類



貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成27年3月

中川村

1. 財務書類とは

中川村における財務書類は、

- 1) 貸借対照表、
- 2) 行政コスト計算書、
- 3) 純資産変動計算書、
- 4) 資金収支計算書の4つを指します。

これらの財務書類を作成することで、資産形成度、世代間公平性、財政の健全性等が分析できます。また、各自治体がほぼ同様の様式で作成しているため、自治体間の財政状況の比較が容易になります。

中川村でも平成23年度決算から財務書類を作成し、公表しています。

以降、各表の概要について説明します。

※端数処理の都合上、合計が合わない場合があります。

2. 貸借対照表の概要

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかを対比して示したものです。資産の合計額と負債・純資産の合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

借方 【資産の部】		貸方 【負債の部】	
1. 公共資産	153億7944万円	1. 固定負債	36億8879万円
(1) 有形固定資産	153億7944万円	2. 流動負債	4億61万円
(2) 売却可能資産	0		
2. 投資等	7億4180万円	負債合計	40億8941万円
(1) 投資及び出資金	7046万円	【純資産の部】	
(2) 貸付金	0	1. 公共資産等整備国県補助金等	20億451万円
(3) 基金等	6億6166万円	2. 公共資産等整備一般財源等	114億7075万円
(4) 長期延滞債権	1066万円	3. その他一般財源等	▲534万円
(5) 回収不能見込額	▲99万円	4. 資産評価差額	0
3. 流動資産	14億3809万円		
(1) 現金貯金	14億3298万円	これまでの世代が負担した部分	
(2) 未収金	511万円	純資産合計	134億6992万円
資産合計	175億5933万円	負債及び純資産合計	175億5933万円

村民一人当たり換算すると…

26年度末人口5082人

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	303万円	1. 固定負債	73万円
2. 投資等	15万円	2. 流動負債	8万円
3. 流動資産	28万円	負債合計	80万円
		純資産の部	金額
		純資産合計	265万円
資産合計	346万円	負債及び純資産合計	346万円

(1) 総括

平成26年度末の「資産」は175億5933万円となっています。

この「資産」を形成するための財源は、国県補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が134億6992万円で、将来の世代が負担する「負債」は40億8941万円となっています。

(2) 公共資産

資産のうち「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されており、153億7944万円と「総資産」の88%を占めています。なお売却可能資産は、現在行政サービスの提供に活用されていないが将来売却により現金獲得能力を有すると考えられる資産です。今後固定資産台帳の整備に伴い計上します。

(3) 投資等

「投資等」は第3セクター（中川村観光開発株など）への出資金や、特定目的基金（福祉基金など）の年度末現在高などで構成され、7億4180万円となっています。

(4) 固定・流動負債

固定負債は、平成28年度（翌々年度）以降に支払や返済が行われる「地方債」「退職手当引当金」などの合計、流動負債は1年以内に支払いや返済が行われる「地方債」「未払金」「賞与引当金」などで、負債の部合計で40億8941万円となっています。

(5) 純資産

ア. 公共資産等整備国県補助金

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源として、国・県から受けた補助金で20億451万円となっています。

イ. 公共資産等整備一般財源

住民サービスの提供のために必要な資産整備などの財源のうち、上記国・県補助金と建設地方債を除いたもので114億7075万円となっています。

ウ. その他一般財源等

公共資産や投資など以外の資産に充てられた一般財源で▲534万円となっています。公共資産等整備国県補助金や公共資産等整備一般財源は通常、将来の行政サービスや地方債償還の財源として充てることはできず、既に公共資産等に投下された財源は拘束されていると考えられます。一方、「その他一般財源等」は、将来自由に財源として使用できる純資産と言えます。

翌年度以降に自由に使用できる財源がマイナスということは、将来の財源のうち534万円の用途が既に拘束されていることを表します。このような状況が発生するのは、退職手当引当金や赤字地方債などの資産形成を伴わない（将来に負担のみ残している）負債が存在し、その支払いに対する積み立てがなされていないため、将来の税収などの一般財源により、これを賄わなければならない状況と言えます。ただし、このうち臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税により賄うこととなります。

3. 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書とは、4月1日から3月31日までの1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービス（窓口サービス・小中学校の管理運営・各種給付サービスなど）に係る経費とその行政サービスの対価として得られた収入など（使用料・手数料等、分担金・負担金・寄附金）の財源を対比させた表です。

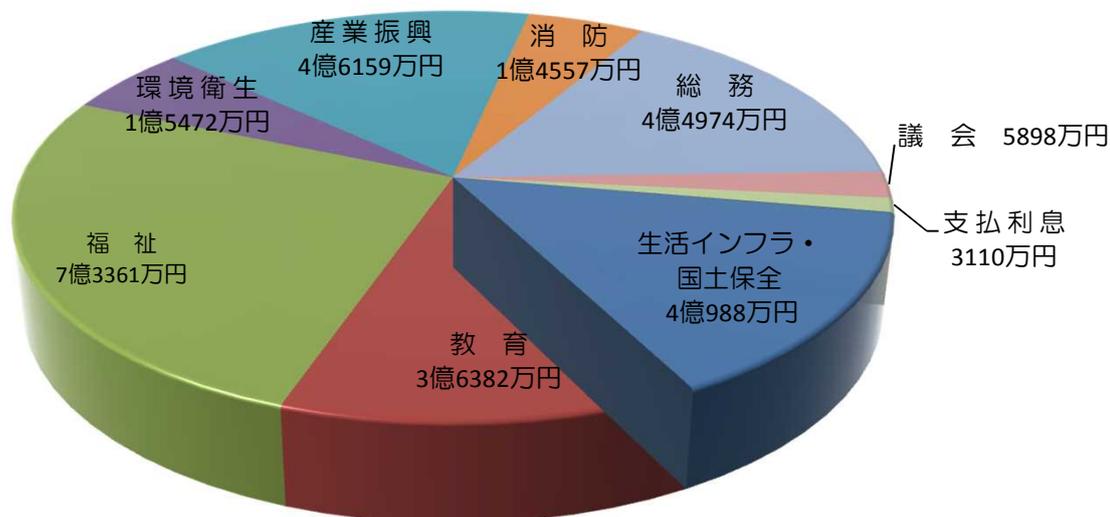
これは、民間企業における「損益計算書」に近いものと言えますが、営利を目的としない村の行政サービスの提供にどれだけの費用（コスト）がかかったか、その内容の分析を行うことを目的としています。また、生活インフラ・国土保全、教育、福祉などの行政目的別に、それぞれの経費を把握することができるようになっています。

経常行政コスト	金額	村民一人当たり 換算すると… 26年度末人口5082人
1. 人にかかるコスト（人件費等）	5億5680万円	11万円
2. 物にかかるコスト（物件費・維持補修費等）	11億2663万円	22万円
3. 移転支出的なコスト（社会保障給付・補助金等）	10億9449万円	22万円
4. その他の行政コスト（支払利息等）	3232万円	1万円
合計（A）	28億1023万円	55万円

経常収益	金額	村民一人換算
1. 使用料手数料	8434万円	2万円
2. 分担金・負担金・寄付金	1436万円	1千円
合計（B）	9870万円	2万1千円

差引純経常行政コスト（A-B）	27億1153万円	53万円
-----------------	-----------	------

目的別純経常行政コストグラフ



（1）総括

平成26年度末の「経常行政コスト」の総額は、28億1023万円で、ここから「経常収益」9870万円（負担割合3.5%）を差し引いた「純経常行政コスト」は27億1153万円となります。これを住民基本台帳人口5082人で割った住民一人当たり行政コストは53万円になります。

（2）目的別行政コスト ※目的別表については資料編を参照してください。

「行政コスト」を目的別に見ると、

- ①福祉（生活弱者対策・子育て支援）に要する経費（7億3361万円）
 - ②産業振興（農業・商工業・観光振興）に要する経費（4億6159万円）
 - ③総務（職員にかかる経費・庁舎管理等）に要する経費（4億4974万円）
- が、行政コストの大部分を占めている事が分かります。

4. 資金収支計算書の概要

資金収支計算書（キャッシュ・フロー）とは、「キャッシュ＝お金（歳計現金）」の「フロー＝流れ（出入り）」の情報を、性質の異なる「経常収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分類した表です。

人件費や物件費等の支出と、税収や手数料等の収入（日常の行政活動による資金収支の状況）が表示されています。

出資・貸付・村債の償還などの支出とその財源の状況を表示しており、どのような活動に資金が必要なのかを知ることができます。

26年度末人口5082人

1. 経常的収支の部		村民一人当たり	3. 投資・財務的収支の部		村民一人当たり
支出合計	19億3063万円	38万円	支出合計	8億6230万円	17万円
(人件費、物件費等)			基金積立金等		
収入合計	28億7353万円	57万円	収入合計	1590万円	0万円
(地方税、国県補助金等)			資金運用収入、使用料等		
経常的収支額 A	9億4290万円	19万円	投資・財務的収支額 C	▲8億4640万円	▲17万円

2. 公共資産整備収支の部		村民一人当たり	D=A+B+C		村民一人当たり
支出合計	6億2946万円	12万円	当年度歳計現金増減額	▲6756万円	▲1万円
(人件費、物件費等)			期首歳計現金残高 E	2億8427万円	6万円
収入合計	4億6540万円	9万円	期末歳計現金残高 F=D+E	2億1671万円	4万円
(地方税、国県補助金等)					
公共資産整備収支額 B	▲1億6406万円	▲3万円			

地方税や補助金によって、収支不足を穴埋めする

公共事業等に伴う支出とその財源が表示されています。

(1) 総括

「経常的収支の部」で生じた支出剰余9億4290万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足額▲1億6406万円と、「投資・財務的収支の部」の収支不足額▲8億4640万円を補てんし、なおも不足する6756万円を期首歳計現金から減じた結果、期末歳計現金残高は2億1671万円となりました。

(2) 経常的収支の部 ※詳細については資料編を参照してください。

経常的収支の部の支出では、主に人件費5億8896万円、物件費4億6973万円、補助金等3億7235万円等が計上されており、合計で19億3063万円の経常的な支出となりました。収入では地方交付税が4億5219万円に上り、国県補助金、地方債発行額を加えた国県依存財源は21億6858万円で、経常的収入の約75%を占めている事が分かります。

(3) 公共資産整備収支の部

公共資産整備のために支出された合計額は6億2946万円となっています。それに対して収入は、国県補助金、地方債発行額等の合計で4億6540万円となっており、6406万円の赤字でした。

(4) 投資・財務的収支の部

投資・財務的な支出は、地方債償還額5億2574万円、他会計などへの公債費充当財源繰出支出2億2362万円のほか、基金積立金が1億1287万円となっており、合計で8億6230万円となりました。それに対して収入は、基金利子などが1590万円となり、8億4640万円の赤字でした。

5. 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書とは、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各項目の数値が、1年間でどのように変動したかを表したものです。純資産は、現在までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分の増減を把握することができます。

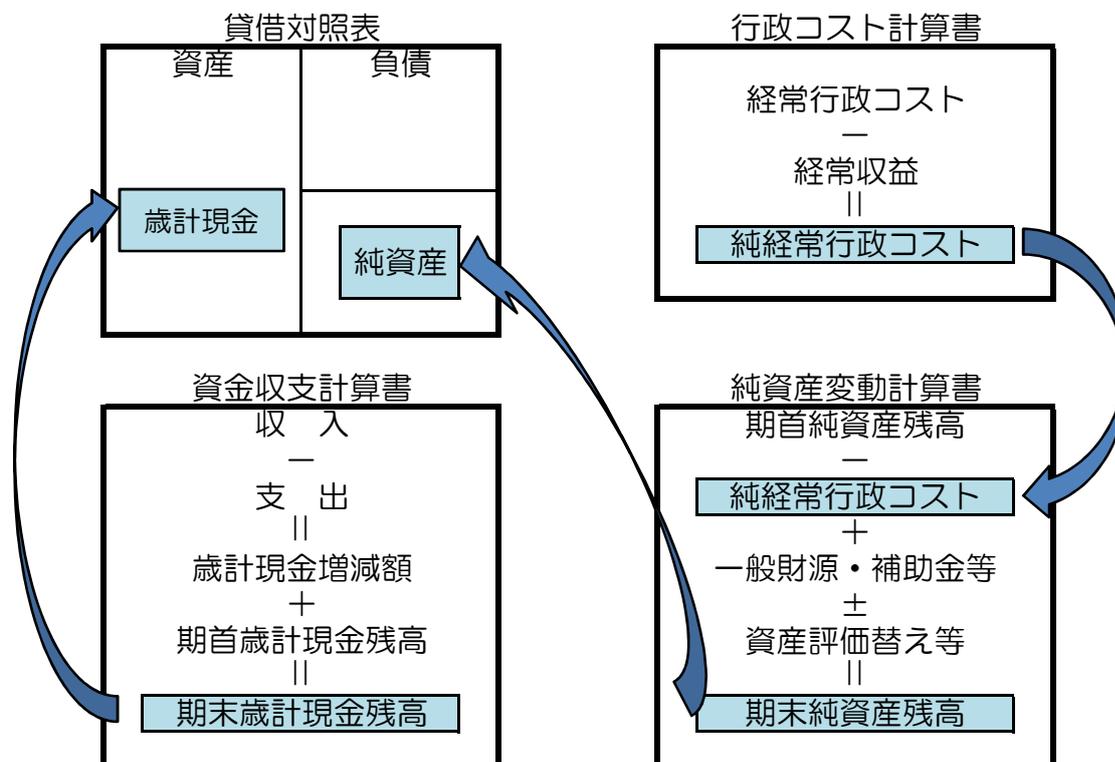
	金額	村民一人当たり換算すると… 26年度末人口5082人
期首純資産残高	132億8879万円	261万円
純経常行政コスト	▲27億1153万円	▲53万円
一般財源（地方税、地方交付税）	24億3089万円	48万円
補助金等受入	4億5193万円	9万円
臨時損益（災害復旧事業費等）	135万円	0
資産償却替えによる変動額	0	0
無償受贈資産受入	0	0
その他	0	0
増減額合計	1億7265万円	3万円
期末純資産合計	134億6144万円	265万円

(1) 総括

純経常行政コスト▲27億1153万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が24億3089万円、国県補助金等が4億5193万円ありました。期末純資産残高が134億6144万円で期首純資産残高に対して1億7265万円増加しています。これは、現在世代までの負担部分が増え、将来世代の負担が少なくなったことを意味します。

6. 財務書類の相互関係

財務書類には、次の図のように関連性があります。



7. 財務書類の数値から分析した財務指標

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を算定することにより、これまでの世代によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債の残高を算定することにより、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

※二つの比率の合計は、必ずしも100%にはなりません。

平均的

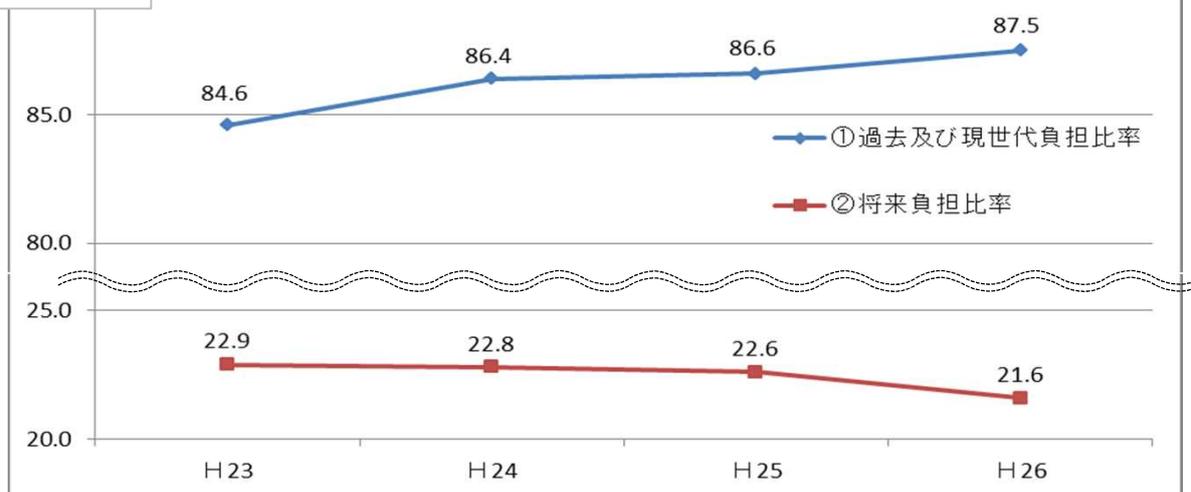
①過去及び現世代負担比率	②将来負担比率
87.5% (平均値 50~90%)	21.6% (平均値 15~40%)
純資産合計 134億6144万円	地方債残高 33億2947万円
公共資産合計 153億7944万円	

純資産変動計算書より

貸借対照表より

貸借対照表の固定負債の地方債分と、流動負債の翌年度償還予定地方債の合計額

経年比較



(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率が高いと歳入に対して資産の保有が過大であることから、将来的に資産の維持に歳入が拘束される可能性が高くなるため、比率の推移には注意が必要となります。

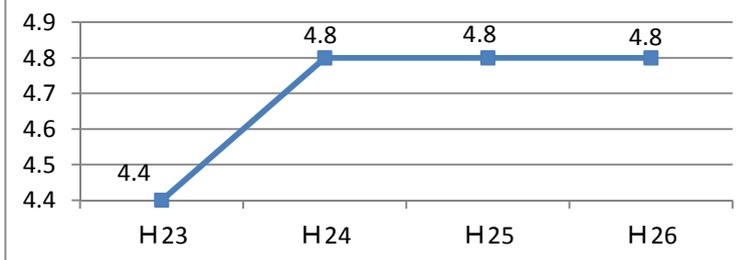
貸借対照表より

平均的

資産合計	175億5933万円	=	4.8年	(平均値 3.0~7.0年)
歳入総額	36億3910万円			

資金収支計算書の各部収入と、期首歳計現金残高の合計額

経年比較



(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかが見ることが出来ます。この数値が高いということは、保有する資産の老朽化が進んでおり、将来において建替え・修繕などにかかる経費の支出が増えることが見込まれます。

貸借対照表の欄外※5より

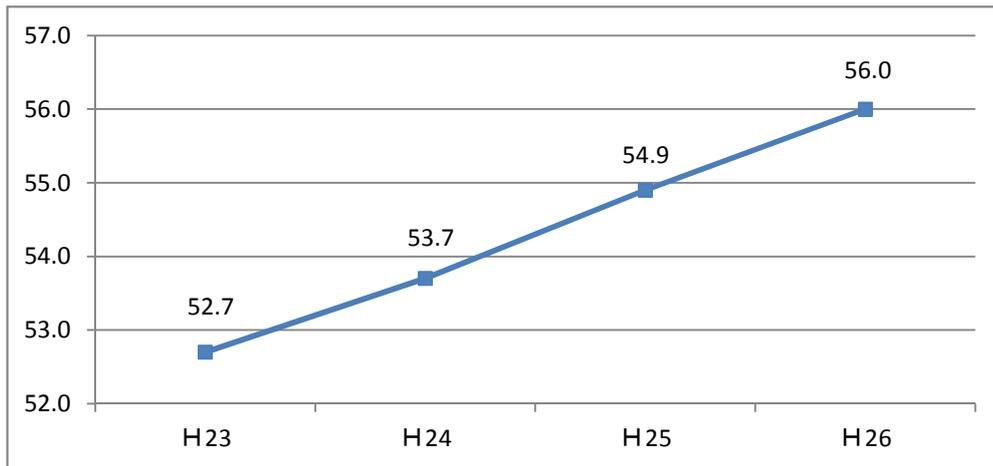
$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(有形固定資産合計-土地+減価償却累計額)}} = \frac{169\text{億 } 572\text{万円}}{301\text{億 } 9173\text{万円}} \times 100 = 56.0\% \quad (\text{平均値 } 35\sim 50\%)$$

貸借対照表より

貸借対照表の欄外※5より

少し
高め

経年比較



(4) 受益者負担比率

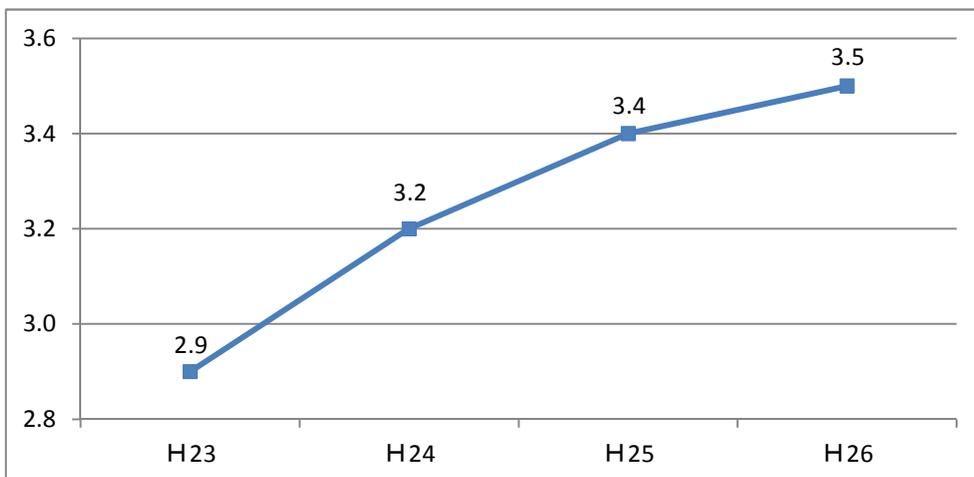
行政コスト計算書における、経常行政コストに対する受益者負担の比率を表します。この比率が低い場合は、適正な受益者負担がなく、安易に行政サービスを提供していないかや、受益者と非受益者との間で負担の公平性が保たれているか、などを検証する必要があります。

行政コスト計算書より

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} = \frac{9870\text{万円}}{28\text{億 } 1023\text{万円}} \times 100 = 3.5\% \quad (\text{平均値 } 2\sim 8\%)$$

平均的

経年比較



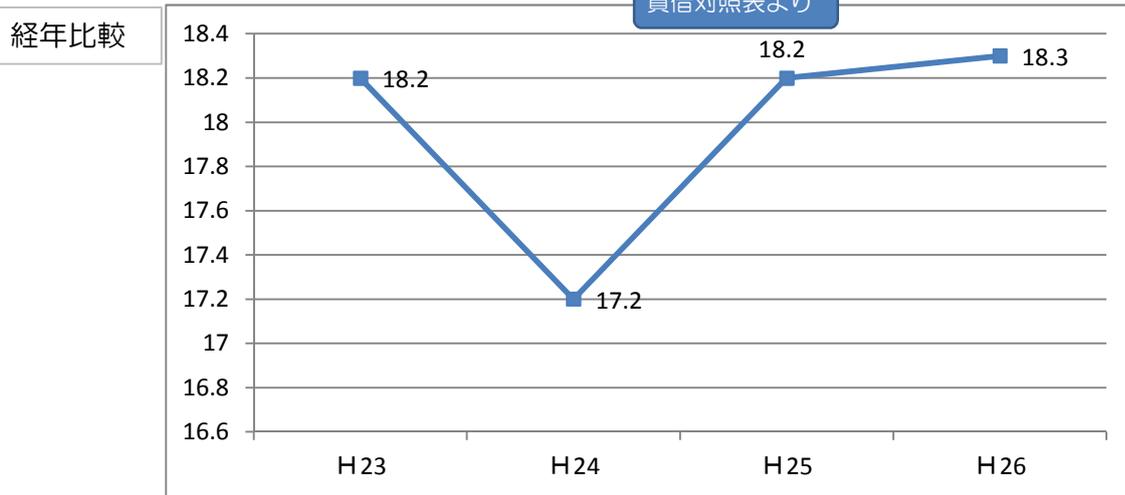
(5) 行政コスト対公共資産比率

資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。

ハードとソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分となっているかを表し、比率が高いと行政サービスに重点を置いた施策（都市部に多い）、比率が低いと公共資産整備に重点を置いた施策（地方に多い）と言えます。

$$\frac{\text{経常行政コスト } 28\text{億}1023\text{万円}}{\text{公共資産 } 153\text{億}7944\text{万円}} \times 100 = 18.3\% \quad (\text{平均値 } 10\sim 30\%)$$

平均的

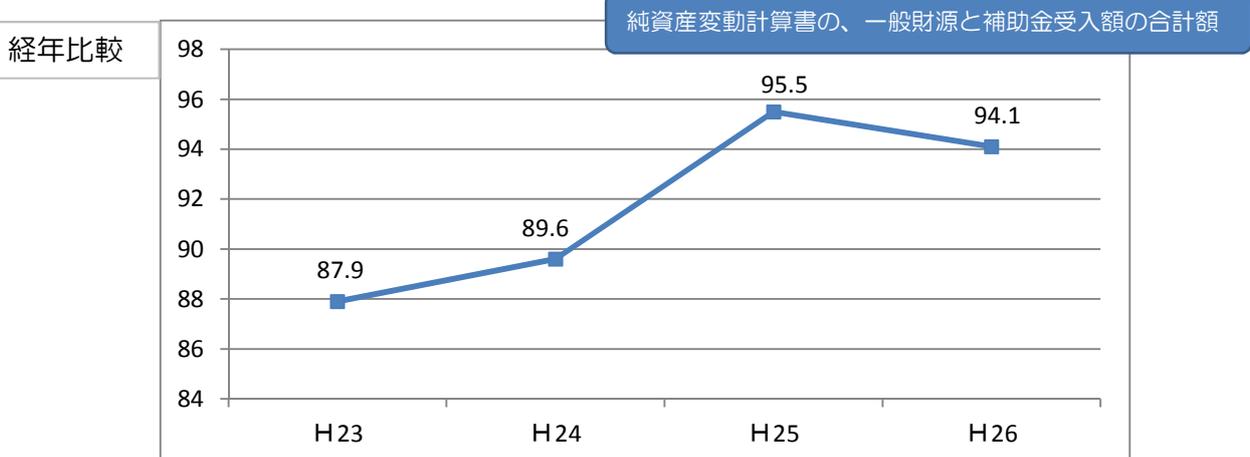


(6) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源などの比率を見ることによって、純経常行政コストに対して、どれだけ当年度の負担で賄われたかが分かります。比率が100%を下回ると、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表し、100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表します。

$$\frac{\text{純経常行政コスト } 27\text{億}1153\text{万円}}{\text{(一般財源+補助金等受入) } 28\text{億}8282\text{万円}} \times 100 = 94.1\% \quad (\text{平均値 } 90\sim 110\%)$$

資産が蓄積されました



資 料 編

普 通 会 計 財 務 書 類

資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	588,957
物件費	469,732
社会保障給付	245,578
補助金等	372,349
支払利息	31,097
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	205,557
その他支出	17,358
支出合計	1,930,628
地方税	452,187
地方交付税	1,807,102
国県補助金等	311,420
使用料・手数料	84,198
分担金・負担金・寄附金	7,011
諸収入	42,592
地方債発行額	50,058
基金取崩額	0
その他収入	118,960
収入合計	2,873,528
経常的収支額	942,900

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	574,799
公共資産整備補助金等支出	47,407
他会計等への建設費充当財源繰出支出	7,250
支出合計	629,456
国県補助金等	140,513
地方債発行額	317,242
基金取崩額	0
その他収入	7,646
収入合計	465,401
公共資産整備収支額	△ 164,055

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	112,867
定額運用基金への繰出支出	81
他会計等への公債費充当財源繰出支出	223,619
地方債償還額	525,735
長期未払金支払支出	0
支出合計	862,302
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	3,096
その他収入	12,805
収入合計	15,901
投資・財務的収支額	△ 846,401

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 67,556
期首歳計現金残高	284,270
期末歳計現金残高	216,714

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は0千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は6千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		3,354,830	千円
地方債発行額	△	367,300	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	3,422,386	
地方債元利償還額		556,826	
財政調整基金等積立額		750	
基礎的財政収支		122,720	千円

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	2,966,122
①生活インフラ・国土保全	7,211,222	(2) 長期未払金	
②教育	4,059,331	①物件の購入等	9,931
③福祉	809,812	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	145,643	③その他	0
⑤産業振興	1,916,311	長期未払金計	9,931
⑥消防	100,782	(3) 退職手当引当金	712,739
⑦総務	1,136,339	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	15,379,440	固定負債合計	3,688,792
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	15,379,440	(1) 翌年度償還予定地方債	363,350
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	3,654
①投資及び出資金	70,455	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	33,609
投資及び出資金計	70,455	流動負債合計	400,613
(2) 貸付金	0	負債合計	4,089,405
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	2,004,509
②その他特定目的基金	424,245	2 公共資産等整備一般財源等	11,470,751
③土地開発基金	61,190	3 その他一般財源等	△ 5,338
④その他定額運用基金	176,229	4 資産評価差額	0
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	13,469,922
基金等計	661,664		
(4) 長期延滞債権	10,661		
(5) 回収不能見込額	△ 985		
投資等合計	741,795		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,073,600		
②減債基金	142,670		
③歳計現金	216,714		
現金預金計	1,432,984		
(2) 未収金			
①地方税	4,228		
②その他	880		
③回収不能見込額	0		
未収金計	5,108		
流動資産合計	1,438,092		
資 産 合 計	17,559,327	負債・純資産合計	17,559,327

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	265,374
②教育	912
③福祉	315,288
④環境衛生	74,960
⑤産業振興	1,083,698
⑥消防	10,961
⑦総務	26,333
計	1,777,526

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	584,014
②地方債	185,748
③一般財源等	1,007,764
計	1,777,526

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	0
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	3,692

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,773,237千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	6,341,949		
[内訳] 普通会計地方債残高	3,329,472	3,329,472	
債務負担行為支出予定額	12,927	13585	△ 658
公営事業地方債負担見込額	2,161,123		2,161,123
一部事務組合等地方債負担見込額	125,688		125,688
退職手当負担見込額	712,739	712,739	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	7,304,459		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,920,084		
地方債償還額等充当歳入見込額	0		
地方債償還額等充当交付税見込額	5,384,375		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 962,510		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,093,424千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は16,905,716千円です。

行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	509,207	18.1%	24,934	67,368	85,368	31,742	66,627	3,571	176,293	53,304			0
(2)退職手当引当金繰入等	13,981	0.5%	649	1,713	3,016	1,097	2,178	0	4,841	487			0
(3)賞与引当金繰入額	33,609	1.2%	1,299	4,391	5,827	2,084	4,383	242	11,799	3,586			0
1	556,797	19.8%	26,881	73,472	94,211	34,922	73,187	3,813	192,933	57,377			0
(1)物件費	469,732	16.7%	23,294	137,812	104,132	47,067	41,746	7,138	107,096	1,447			0
(2)維持補修費	15,613	0.6%	7,117	4,607	1,258	331	1,299	197	804	0			
(3)減価償却費	641,285	22.8%	210,122	134,863	57,693	8,362	150,020	12,359	67,866				
2	1,126,630	40.1%	240,533	277,282	163,083	55,760	193,065	19,694	175,766	1,447			0
(1)社会保障給付	245,578	8.7%		2,344	243,234	0							
(2)補助金等	365,075	13.0%	4,455	10,719	27,325	61,238	72,068	109,220	79,890	160			0
(3)他会計等への支出額	436,426	15.5%	134,650	0	194,709	0	96,400	10,717	△ 50				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	47,407	1.7%	3,360	0	11,051	2,797	26,873	2,123	1,203				0
3	1,094,486	38.9%	142,465	13,083	476,319	64,035	195,341	122,060	81,043	160			0
(1)支払利息	31,097	1.1%								31,097			
(2)回収不能見込計上額	1,218	0.0%									1,218		
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
4	32,315	1.1%	0	31,097	1,218		0						
経常行政コスト a	2,810,228		409,879	363,817	733,613	154,717	461,593	145,567	449,742	58,984	31,097	1,218	0
(構成比率)			14.6%	12.9%	26.1%	5.5%	16.4%	5.2%	16.0%	2.1%	1.1%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	84,338		2,703	3,144	32,307	10,824	82	0	3,861	0	0		0	31,417
2 分担金・負担金・寄附金 c	14,361		0	130	4,699	0	6,766	550	127	0	0		0	2,089
経常収益合計 d	98,699		2,703	3,274	37,006	10,824	6,848	550	3,988	0	0		0	33,506
(b+c) d/a	3.51%		0.7%	0.9%	5.0%	7.0%	1.5%	0.4%	0.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	2,711,529		407,176	360,543	696,607	143,893	454,745	145,017	445,754	58,984	31,097	1,218	0	△ 33,506

純資産変動計算書

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	13,288,794	1,979,021	11,577,247	△ 267,474	0
純経常行政コスト	△ 2,711,529			△ 2,711,529	
一般財源					
地方税	449,198			449,198	
地方交付税	1,807,102			1,807,102	
その他行政コスト充当財源	174,590			174,590	
補助金等受入	451,933	131,412		320,521	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,745			△ 1,745	
公共資産除売却損益	3,096			3,096	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			141,990	△ 141,990	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			17,515	△ 17,515	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 9,231	9,231	
減価償却による財源増		△ 105,924	△ 535,361	641,285	
地方債償還等に伴う財源振替			278,770	△ 278,770	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	13,461,439	2,004,509	11,470,930	△ 14,000	0